

会長就任のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



長年務めてこられた松田芳夫前会長の後任に参りました大石です。全国の会員のみなさまには、今後のご交誼・ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

われわれ建設技術者をめぐる環境はますます厳しさを増しています。公共事業費は20年もの長きにわたって一方的に減少を続けてきていますし、公務員や公務そのものに対する根柢なき攻撃もいまだ止む気配がありません。

戦うべきところは戦い、正すべきは正して、全日本建設技術協会創設の趣旨に基づいた活動を展開して参りましょう。会員のみなさまとともに歩んで参りたいと存じますのでよろしくお願ひいたします。

戦前の官僚は高等文官試験に合格して採用された文官（事務官）が各省を支配していました。技術系の役人も採用されてはいたのですが、幹部に登用されることは至難の業で、例外的に一部の人材だけが用いられることがあった程度でした。

たとえば、国土交通省は昔の内務省の後継にあたりますが、内務省時代には道路課長も治水課長も文官が長く占めており、技術者は「技術官」として束ねられていたりしたのです。

こうした長い時間が経過した後、内務省の技官たちが「技術のわかるものが務めるべきポストがあるはずだ」との運動を展開し、やっと技術系にも一部の課長への道が拓けました。この流れが戦後の内務省解体に併せて建設省が設置されたときに、初代事務次官が技官になったり、事務次官相当職の技監や技官局長の誕生につながっていったのです。

地方公共団体においても同様の気運があったことから、戦後すぐに全日本建設技術協会設立の運動が全国的に盛り上がり、協会活動を通じて技術職員の

地位を向上させようとの動きとなったのです。したがって、全建は戦後発足の数多い類似団体の中でも特に古く今年で70周年を迎えることになったのです。

ところで現在、公務やその周辺の世界に技術系職員の活動領域を確保しておくことにどういう意味があるのでしょうか。この問題は全建会員全員が常に自問しておかなければならない問題だと考えます。

この深くて大きい問題に、簡単にこれだと断ずる結論を出すことは困難で、ここでも差し控えるべきと考えますが、若干考察してみましょう。会員のみなさまもぜひご自身でお考えいただきたいと存じます。

時代が変化し複雑化してきた状況下では、単一の価値観で問題の解決を図ることはできません。ダイバーシティ（人材の多様化）が必要だといわれるのはこれを指しています。男性はある部分ではどうしても女性のように考えることができないように、経験の多少、年齢の変化、出身の地域の違いなどが考えや判断の差異をもたらしますが、当然学習し研究してきた領域の違いも異なる考えや意見を生み出します。

だからこそ、組織構成員の中核に理科的数学的素養を積んできた技術職員が不可欠なのだと考えます。まして時代は、公物の整備管理においても近未来にIOT（Internet Of Things）の導入が不可避という世界に突入しようとしているのです。

われわれ自身がさらなる「関心領域の広さ」を求められる時代がきました。新しい時代の「新しい技術職員の姿」を模索する時代がきました。「技術とは何か」のその技術の範囲が拡大してきたのです。

閉じ込めず、幅を広げて考えながら歩む全建をみんなで構築して参りましょう。